

論文の内容の要旨

農業・資源経済学 専攻

平成 23 年度博士課程 入学

氏 名 金鍾仁
指導教員名 本間正義

論文題目 韓国の米政策における定量的評価 ―2005 年の糧政改革の以降を中心に―

韓国政府は、2004 年の WTO 交渉に向けて、2005 年から「糧政改革」を実施した。糧政改革の一つの柱は、「公共備蓄制」で、その内容は、食料安保のための米のみを管理し、それ以外は全部、市場の需給に任せて米価が決定されることを目標としたものである。すなわち、市場介入を最小化して「市場志向性」を高めることを目標とした制度である。

但し、政府は制度の変化に伴う生産者の所得減少を緩和するために、「米所得など補填」制度を導入した。これが糧政改革のもう一つの柱である。他の政策としては生産調整が 2011 年から 2013 年まで行われていた。2013 年からは、「米所得など補填」を中心とする米政策の改正が予定されている。

市場介入の最小化による「市場志向性」の向上と「米所得など補填」制度を中心とする「所得補填」の充実は、糧政改革の二つの政策目標であるといえる。

市場介入の最小化による「市場志向性」の向上に関しては生産刺激効果が主に議論されてきた。しかし、市場志向性を総合的に評価するためには、生産刺激効果の評価のみでは十分ではないと考えられる。従って、本稿では、生産量・内外価格差・政府財政支払いによる効果まで含まれている OECD の指標の PSE(Producer Support Estimate, 生産者支持推定量)を採用して「市場志向性」を定量的に評価することを試みた。

「所得補填」に関しては、「米所得など補填」と「生産調整」を主な政策変数とする余剰分析が活発に行われてきた。公共備蓄制は、本来ならば、米を市価で買い入れ、同じ量を市価で放出することを原則として、市場に影響を与えないように設計されたため、既存の余剰分析では、考慮されてなかった。しかし、実際の運営の側面では、市場への介入を続けてきたと指摘されている。このことから、米政策を正確に評価するためには、既存の「米所得など補填」政策と「生産調整」のみならず、「公共備蓄制」などによる米の「政府純買入」をもう一つの政策変数として分析すべきであると考えられる。従って、本稿の課題を以下のように設定する。

第 3 章で、PSE による「市場志向性」の評価において、為替レートが急激に変動する国では、PSE の

測定にバイアスの可能性があるため、韓国での為替レートによる PSE 測定への影響を分析する。

第 4 章で、米の「政府純買入」も考慮した適切な部分均衡価モデルを構築し、2005 年から 2011 年までの米政策を、余剰分析と PSE 指標を用い、生産者の「所得補填」と「市場志向性」の観点から評価する。

第 5 章では、上述の部分均衡モデルを利用し、2013 年の米政策の改正が及ぼす効果を余剰分析と PSE 指標を用い、同様に、生産者の「所得補填」と「市場志向性」の観点から予測する。

第 3 章を具体的に考察すると以下のようなものである。Edwards(1989)は、長期的な均衡趨勢値である均衡為替レートを求め、市場為替レートと均衡為替レートの間の乖離を表す指標として、為替レートミスマライメント(ERM, Exchange Rate Misalignment)を定義した。すなわち、為替レートミスマライメントが大きければ、為替レートの変動による PSE への影響が大きく、PSE 測定にバイアスの可能性が高まることを意味する。

そこで、第 3 章では、韓国の為替レートミスマライメントの程度を測定し、それによる PSE への影響を実証的に明らかにすることを試みる。なお、為替相場制に変化があった 1997 年を境に、その前後期間の比較によって、為替相場制の効果を考察する。

結果は、為替レートミスマライメントにより、全期間にわたり、%PSE が 0.52%(873 億ウォン)増加、I 期には 2.16%(4,068 億ウォン)増加、II 期には 0.99%(2,076 億ウォン)減少した。

総括すると、韓国での為替レートミスマライメントによる PSE への影響は、為替市場の制度が自由変動相場制度に移行されてから、徐々に減少されつつあり、全期間においても 0.52%であったため、全般的に小さいと考えられる。

第 4 章では、「米所得など補填」、「生産調整」および「政府純買入」まで考慮した部分均衡モデルを構築し、2005 年から 2011 年までの米政策を、余剰分析と PSCT¹を用い、生産者の「所得補填」と「市場志向性」の観点で評価する。その結果を「表 4-3」にまとめた。

全ての政策の効果を考察すると、生産者余剰が政府支出によって補填されているものの、政策による市場価格の引き上げが市場志向性を損なう影響を及ぼしていることがわかる。

三つの個別政策の中では、「米所得など補填直払」による生産者余剰の補填の程度が一番大きく、同様に生産者余剰を増加させる「生産調整」と比較し、PSCT の増加の程度もより小さい。したがって、個別政策の中では「米所得など補填直払」が所得補填と市場志向性の観点から優れた効果的な政策であると考えられる。ただし、大規模の政府支出が必要であることが前提である。一方、消費者余剰の増加が伴うため、総余剰は、むしろ 190 億ウォン増加する。

「生産調整」によって生産者の所得補填はできるものの、それを上回る程度の消費者余剰が減少する。それに PSCT が増加し、市場志向性が損なわれることも指摘できる。

「政府純買入」による効果は、純買入の場合と純放出の際の効果が異なるため、一概にはいえないが、分析期間中には、純放出によって生産者余剰が減少し、その代わりに PSCT は減少すると考えられる。

表 4-3 米政策が経済厚生に与える影響(2005 年から 2011 年までを総括)

	PS 変化	CS 変化	政府支出変化	TS 変化	PSCT 変化
生産調整廃止	-224	570	322	24	-83
政府純買入廃止	75	772	621	226	86
「米所得など補填直払」廃止	-640	-508	-1,129	-19	-51
全ての政策廃止	-1,166	14	-1,342	189	-595

注1) 分析期間は、2005 年から 2011 年の間であり、変化はその 7 年の平均値で、単位は 10 億ウォンである。

注2) PS(Producer Surplus, 生産者余剰), CS(Consumer Surplus, 消費者余剰), TS(Total Surplus, 総余剰)を意味する。

¹ PSCT は Producer Single Commodity Transfers の略字で、一つの農産物に対する PSE 額を意味する。

第5章では、2013年の米政策の改正について、従来の重要な政策変数をはじめ、政府による米の買入れや放出の効果まで考慮した部分均衡モデルを利用し、総余剰とOECDのPSCTをもって定量的に把握した。同時に、改正される政策変数のみならずその他の個別政策変数に対しても、シナリオの下での評価を行った。

シナリオは、二つの年度(2010年、2011年)に分けて分析した。それは、2010年が市場価格の一番低かった年で、2011年が一番高かった年であったため、異なる状況での政策改正の効果を検証するためである。シナリオを整理したものが表5-1で、その結果を表5-3にまとめた。

2013年の米政策改正案が、2010年と2011年当時に適用されたケースをそれぞれシミュレートした結果、市場価格が低い場合は、目標価格や変動支払いの補填割合を高めることで、生産者余剰と消費者余剰を増加させる。一方、政府支出の増大やPSCTの増加に伴うため、その活用には限界があることも示唆された。

市場価格が高い場合には、目標価格や補填割合の引き上げが生産刺激的ではないことも明らかになった。固定支払い単価の引き上げは、両方の場合において、総余剰とPSCTの点で効率的であったため、有効な政策手段であることが示された。変動支払いがゼロとなる2011年を基準とするという前提はつくものの、「生産調整」は約107億ウォンの財政支出により2,447億ウォンもの生産者余剰を生み出すことができるという意味で、生産者の所得向上を目標とする場合には効果的である。ただし、大きな消費者の犠牲を含む社会的余剰の減少というコストがある。

政府の買入れや放出をとおした介入は、他の政策と比較して大きい影響を及ぼすことから、政府が在庫の積増し・放出を行う際には、恣意性のある売買を行うのではなく、透明性のあるルールにしたがって実施すべきである。

表 5-1 シナリオ

	現在	変更
目標価格(₩/80kg)	170,083	174,083
固定支払い(₩/80kg)	11,486(2010), 11,475(2011)	12,698
生産調整(%)	0(2010), 1.2(2011)	0
2013 改正全体	目標価格、固定支払い、生産調整率を同時に変更	
補填割合(%)	85%	90%
政府純買入(1,000t)	351(2010), -385(2011)	0

注: 変動支払いの補填割合は、現在の85%から90%に上げるための法案が提出されている状況であるため、90%に変更させることを想定した。

表 5-3 シナリオ別米政策の効果

	Qs	Q	Pd'	Pm'	\hat{P}_s	生産者余剰	消費者余剰変	政府支出変	総余剰変	PSCT 変化
変更前(2010年)	4,916	4,565	164,753	138,231	165,305					
目標価格上昇	4,934	4,583	162,587	136,066	168,380	189.32	130.56	343.69	-23.81	221.12
固定支払い上昇	4,916	4,565	164,753	138,231	165,305	0	0	0	0	-77.72
生産調整廃止	4,916	4,565	164,753	138,231	165,305	0	0	0	0	0
2013 改正全体	4,934	4,583	162,587	136,066	168,380	189.32	130.56	343.69	-23.81	143.12
補填割合上昇	4,925	4,574	163,697	137,175	166,792	91.46	63.58	166.45	-11.42	106.79
政府純買入廃止	4,886	4,886	131,371	104,850	160,298	-306.76	2,089.4	1,134.03	648.61	-316.56
変更前(2011年)	4,295	4,680	183,154	166,308	177,783					
目標価格上昇	4,295	4,680	183,154	166,308	177,783	0	0	0	0	0
固定支払い上昇	4,299	4,684	182,682	165,836	178,534	40.34	28.43	68.30	0.47	-21.01
生産調整廃止	4,326	4,711	179,145	162,300	173,775	-244.72	242.26	-10.71	8.25	-179.4
2013 改正全体	4,330	4,715	178,673	161,827	174,525	-204.58	270.92	57.59	8.76	-200.68
補填割合上昇	4,295	4,680	183,154	166,308	177,783	0	0	0	0	0
政府純買入廃止	4,448	4,448	217,052	200,206	211,681	1,854.61	-1,983.81	800.36	-929.56	2,067.40

注 1) 生産・消費量の単位は1,000ton、価格は80kg当たりである。

注 2) Qs', Qd', Pd', Pm', \hat{P}_s はそれぞれのシナリオの下での新しい生産量・消費量・消費者価格、市場価格、生産者受取価格のことを意味し、PSCTは、Producer Single Commodity Transfersを指す。

論文全体の分析をとおして得られた政策的含意は以下のようである。

第一に、政府が米市場に、買入や放出を通して介入する際の慎重な姿勢の重要性である。政府の買入や放出を通じた直接的な介入は、他の政策と比べて、もっとも大きい影響を及ぼすと考えられる(第 4 章, 第 5 章)。特に、政府の放出による所得の減少が深刻である。つまり、他の政策手段と比べ、政府の任意的な介入は、米市場の効率的な資源配分を妨げる懸念がある。したがって、より明示的で予測できる方針の下での介入が求められる。

第二に、「米所得など補填直払」制度の拡大と改正の必要性である。重要な米政策の中では、「米所得など補填直払」が所得補填と総余剰の点でも、もっとも効果的であり、市場志向性の観点からでも優れた政策として機能していることが明らかになった(第 4 章)。それゆえ、「米所得など補填直払」のさらなる拡大が求められる。その際には、目標価格や変動支払いの補填割合の引き上げが政府支出の増大と PSCT の増加などの問題点があるため(第 5 章)、社会余剰の全般と PSCT の点でより効率的である「固定支払い」が占める比重をさらに拡大する方向に改正する必要がある。